



## 平成 20 年 3 月期 第3四半期財務・業績の概況

上場会社名 フジテック株式会社

コード番号 6406

代表者 代表取締役社長 内山 高一

問合せ先責任者 常務執行役員 財務本部長 北川 由雄

平成 20 年 2 月 5 日

上場取引所 東証一部、大証一部

URL <http://www.fujitec.co.jp>

TEL (0749)30-7111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 20 年 3 月期第3四半期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	77,479	6.5	3,054	△8.7	3,653	△11.3	1,758	△72.8
19年3月期第3四半期	72,730	15.5	3,345	97.6	4,119	85.6	6,471	453.3
19年3月期	104,716	—	4,037	—	4,772	—	7,245	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	18.79	—
19年3月期第3四半期	69.12	—
19年3月期	77.32	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	116,291	70,715	56.6	703.22
19年3月期第3四半期	121,100	70,396	54.2	700.62
19年3月期	122,889	71,786	54.3	713.27

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	926	△1,176	△6,879	11,572
19年3月期第3四半期	1,532	218	△3,934	17,482
19年3月期	4,113	△3,025	△2,213	18,836

### 2. 平成 20 年3月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	110,000	5.0	4,400	9.0	4,900	2.7	2,400	△66.9	25.58

### 3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 通期の連結業績予想につきましては、平成 19 年 10 月 23 日公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」の数値から変更ありません。
- (2) 本資料に記載されている業績見通しは、現在入手可能な情報と当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。その要因の主なものは、主要市場(日本、米州、欧州およびアジア)の経済状況、製品需給の変動、原材料価格の推移、為替相場の変動等があります。なお、当期の業績見通しに当たり、平均為替レートは1米ドル 118 円を前提にしています。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期(平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 12 月 31 日まで)の連結業績については、受注高は前年同期比 9.9%増加し、864 億 70 百万円となりました。日本では当社エレベータの鋼材強度不足の問題や改正建築基準法の影響によるマンションの建築確認申請遅れなどで、第 2 四半期から第 3 四半期にかけてエレベータの新規工事受注が減少し、国内受注高が前年同期比 3.6%減少しました。一方、建設投資が急速に回復している南アジアや、中国を中心に旺盛な需要が継続する東アジアならびに堅調な需要を維持した北米の受注が伸長し、海外受注高は前年同期比 21.6%増加しました。

売上高の所在地別セグメントでは、日本はモダニゼーション・修理工事の増加や第 1 四半期のマンション・複合商業施設向け新規工事の好調な販売を反映して前年同期比 4.9%増加しました。海外地域は、新規・モダニゼーション工事ともに伸長した南アジアが前年同期比 22.3%増加したのを始め、東アジアが同 5.6%、北米が同 2.0%、それぞれ増加しました。この結果、当第 3 四半期の売上高は前年同期比 6.5%増加し、774 億 79 百万円となりました。

また、当第 3 四半期末の受注残高は前期末比 12.0%増加し、1,081 億 84 百万円となりました。営業利益では、日本が前年同期比 1 億 9 百万円、南アジアが同 2 億 12 百万円、それぞれ増加するとともに欧州が若干の黒字となり、北米の損失も引き続き縮小しました。しかしながら、中国での競争激化による販売価格の下落や原材料価格の上昇などにより、東アジアが前年同期比 7 億 69 百万円減少した結果、当第 3 四半期の営業利益は 30 億 54 百万円(前年同期比 8.7%減)となりました。営業外収支は金融収支が前年同期比増加したものの、為替差損により 5 億 98 百万円の利益(前年同期比 1 億 75 百万円減)にとどまり、経常利益は 36 億 53 百万円(前年同期比 11.3%減)となりました。特別損益では前期に計上した旧大阪製作所跡地の売却益 78 億 37 百万円が無くなるとともに、固定資産除却損や投資有価証券評価損が減少しました。一方で、エレベータ部材の改修工事に係る直接費用(材料費、経費、直接労務費)3 億 96 百万円を特別損失に計上した結果、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比 76 億 67 百万円減少し、32 億 56 百万円となりました。また、前期の土地売却益に係る法人税等調整額が減少したことなどで、税金費用は前年同期比 28 億 79 百万円減少し、当第 3 四半期純利益は 17 億 58 百万円(前年同期比 47 億 13 百万円減)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 財政状態の変動状況

当第 3 四半期末の総資産は 1,162 億円 91 百万円となり、前期末比 65 億 97 百万円減少しました。これは主に短期借入金の返済で、現金及び預金が 55 億 54 百万円減少したことによります。負債合計は 455 億 76 百万円となり、前期末比 55 億 26 百万円減少しました。これは、短期借入金の返済で流動負債が前期末比 47 億 30 百万円減少したことが主な要因です。純資産は、株式市場の下落に伴い、その他有価証券評価差額金が 10 億 54 百万円減少したことにより、前期末比 10 億 70 百万円減少し、707 億 15 百万円となりました。当第 3 四半期末の自己資本比率は 56.6%、1 株当たり純資産は 703.22 円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、9 億 26 百万円の収入となりました。これは、税金等調整前四半期純利益 32 億 56 百万円および減価償却費 17 億 64 百万円ならびに売上債権の減少・仕入債務の増加による収入に対し、第 4 四半期の売上増に対応したたな卸資産の増加 57 億 54 百万円や法人税の支払額 9 億 95 百万円の支出によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11 億 76 百万円の支出となりました。これは主に、旧大阪製作所跡地の売却代金残額 33 億 31 百万円の回収を含む有形固定資産の売却による収入 33 億 38 百万円に対し、定期預金(預け入れ期間が 3 ヶ月超)の収支純額 18 億 7 百万円の支出や有形固定資産の取得による支出 23 億 77 百万円などによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少 50 億 1 百万円や利息・配当金の支払いにより、68 億 79 百万円の支出となりました。

以上の結果、当第 3 四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末より 72 億 63 百万円減少し 115 億 72 百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における通期の業績予想につきましては、平成 19 年 10 月 23 日に公表した数値から変更ありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

減価償却費の計上基準等について、一部簡便な方法を採用しています。

#### (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

##### (固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、5 年間で均等償却する方法によっています。これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### 「エレベータ部材の強度不足」等について

昨年 6 月、取引業者が当社指定と異なる鋼材を混在して納入していたため、特定のエレベータ・エスカレータの一部部位に強度の低い鋼材が使用されていたことが判明いたしました。それに伴い、建築基準法所定の強度が不足する可能性があったエレベータ 560 台を対象として改修工事を実施し、本日現在、559 台の強度確保対策を完了いたしました。さらに、溶接補強したかご枠部材については平成 20 年 3 月完了を目途に、対象部材を交換する恒久対策を実施しています。今回の事態の管理責任を明確にするため、関係取締役の報酬一部返上を始め、執行役員・従業員の社内処分を行うとともに、平成 20 年 1 月 30 日、責任元である取引業者に対し、損害額の一部として、改修工事に係る直接費用など約 7 億円の損害賠償請求訴訟を提起いたしました。

また、エレベータ巻上機の綱車ロープ溝の摩耗状況を確認する緊急点検は休止中の 2 台を除き完了いたしました。

当社では、これらの事態を真摯に受け止め、品質管理体制の一層の強化や社内研修・教育の充実による再発防止と信頼回復に努め、今後とも“安全・安心”を最優先とした商品づくりに取り組んでまいります。

## 5. (要約)四半期連結財務諸表

## (1) (要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別		前第3四半期 (平成18年12月31日現在)		当第3四半期 (平成19年12月31日現在)		前 期 (平成19年3月31日現在)		増・減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	
(資産の部)									
I 流動資産	74,070	61.2	70,920	61.0	75,832	61.7		△ 4,912	
現金及び預金	19,265		17,762		23,317			△ 5,554	
受取手形及び売掛金	27,263		28,577		29,984			△ 1,406	
たな卸資産	21,495		22,627		16,964			5,662	
その他	6,046		1,952		5,566			△ 3,613	
II 固定資産	47,030	38.8	45,371	39.0	47,056	38.3		△ 1,685	
1 有形固定資産	29,029	23.9	28,568	24.5	29,108	23.7		△ 539	
建物及び構築物	15,413		16,152		16,432			△ 279	
機械装置及び運搬具	3,141		3,074		3,351			△ 276	
工具、器具及び備品	1,760		1,838		1,880			△ 42	
土地	6,954		6,966		6,963			3	
建設仮勘定	1,759		536		480			55	
2 無形固定資産	4,212	3.5	4,159	3.6	4,166	3.4		△ 7	
3 投資その他の資産	13,788	11.4	12,644	10.9	13,782	11.2		△ 1,137	
投資有価証券	8,960		7,006		8,708			△ 1,701	
長期貸付金	1,931		1,931		1,931			△ 0	
その他	2,897		3,706		3,142			563	
資産合計	121,100	100.0	116,291	100.0	122,889	100.0		△ 6,597	
(負債の部)									
I 流動負債	41,236	34.1	37,791	32.5	42,521	34.6		△ 4,730	
支払手形及び買掛金	12,682		13,766		12,537			1,228	
短期借入金	11,114		8,193		13,140			△ 4,946	
前受金	8,631		7,605		6,160			1,444	
その他	8,807		8,226		10,683			△ 2,457	
II 固定負債	9,467	7.8	7,785	6.7	8,580	7.0		△ 795	
長期借入金	1,800		1,800		1,800			—	
退職給付引当金	4,528		4,392		4,754			△ 361	
その他	3,138		1,592		2,026			△ 434	
負債合計	50,703	41.9	45,576	39.2	51,102	41.6		△ 5,526	
(純資産の部)									
I 株主資本	73,844	60.9	75,233	64.7	74,615	60.7		618	
1 資本金	12,533	10.3	12,533	10.8	12,533	10.2		—	
2 資本剰余金	14,565	12.0	14,565	12.5	14,565	11.9		—	
3 利益剰余金	46,848	38.7	48,249	41.5	47,622	38.7		627	
4 自己株式	△ 104	△ 0.1	△ 115	△ 0.1	△ 106	△ 0.1		△ 9	
II 評価・換算差額等	△ 8,254	△ 6.8	△ 9,411	△ 8.1	△ 7,837	△ 6.4		△ 1,573	
1 その他有価証券評価差額金	3,035	2.5	1,862	1.6	2,917	2.4		△ 1,054	
2 繰延ヘッジ損益	1	0.0	0	0.0	0	0.0		△ 0	
3 為替換算調整勘定	△ 11,290	△ 9.3	△ 11,274	△ 9.7	△ 10,755	△ 8.8		△ 519	
III 少数株主持分	4,807	4.0	4,893	4.2	5,008	4.1		△ 115	
純資産合計	70,396	58.1	70,715	60.8	71,786	58.4		△ 1,070	
負債純資産合計	121,100	100.0	116,291	100.0	122,889	100.0		△ 6,597	

## (2) (要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第3四半期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日		当第3四半期 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日		増・減(△)	前 期 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
I 売 上 高	72,730	100.0	77,479	100.0	4,749	104,716	100.0
II 売 上 原 価	58,266	80.1	62,701	80.9	4,434	85,172	81.3
売 上 総 利 益	14,463	19.9	14,778	19.1	314	19,543	18.7
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,118	15.3	11,723	15.2	605	15,506	14.8
営 業 利 益	3,345	4.6	3,054	3.9	△ 290	4,037	3.9
IV 営 業 外 収 益	1,215	1.7	1,100	1.4	△ 115	1,538	1.5
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	799		947		148	1,021	
為 替 差 益	167		—		△ 167	169	
そ の 他	248		152		△ 96	347	
V 営 業 外 費 用	441	0.6	501	0.6	60	803	0.8
支 払 利 息	348		357		8	487	
為 替 差 損	—		51		51	—	
そ の 他	92		92		0	316	
経 常 利 益	4,119	5.7	3,653	4.7	△ 466	4,772	4.6
VI 特 別 利 益	7,891	10.8	16	0.0	△ 7,875	7,946	7.6
VII 特 別 損 失	1,087	1.5	413	0.5	△ 674	1,279	1.2
税 金 等 調 整 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	10,923	15.0	3,256	4.2	△ 7,667	11,438	11.0
税 金 費 用	4,042	5.5	1,163	1.5	△ 2,879	3,647	3.5
少 数 株 主 利 益	409	0.6	334	0.4	△ 74	545	0.6
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	6,471	8.9	1,758	2.3	△ 4,713	7,245	6.9

## (3) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前第3四半期	当第3四半期	増 減	前 期
		自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日	自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日		自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,532	926	605	4,113
税金等調整前四半期(当期)純利益		10,923	3,256	7,667	11,438
減 価 償 却 費		1,623	1,764	141	2,216
固定資産売却損益		7,838	2	7,836	7,895
売上債権の増減額(増加: )		135	1,315	1,180	2,330
たな卸資産の増減額(増加: )		3,716	5,754	2,037	1,023
仕入債務の増減額(減少: )		2,238	1,291	947	1,968
そ の 他		73	51	22	307
小 計		3,439	1,922	1,517	6,114
割増退職金の支払額		1,187	-	1,187	1,187
法人税等の支払額		720	995	275	814
投資活動によるキャッシュ・フロー		218	1,176	1,395	3,025
定期預金の預入による支出		1,518	5,808	4,289	4,946
定期預金の払戻による収入		251	4,001	3,749	1,007
有形固定資産の取得による支出		5,861	2,377	3,483	6,790
有形固定資産の売却による収入		5,055	3,338	1,717	5,367
利息及び配当金の受取額		768	912	143	970
そ の 他		1,522	1,241	2,764	1,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,934	6,879	2,945	2,213
短期借入金の純増減額(減少: )		2,407	5,001	2,594	1,708
長期借入金の返済による支出		-	-	-	2,100
利息の支払額		303	372	68	437
配当金の支払額		898	1,088	189	937
少数株主への配当金支払額		312	408	96	327
そ の 他		12	9	3	119
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	151	146	292
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		2,187	7,280	5,092	833
現金及び現金同等物の期首残高		19,669	18,836	833	19,669
連結子会社増加に伴う現金及び 現金同等物の増加額		-	17	17	-
現金及び現金同等物の期末残高		17,482	11,572	5,909	18,836

(4) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当企業集団はエレベータ、エスカレータおよび立体駐車設備等各種電気輸送機の生産、販売、据付、保守を一貫して行う専門メーカーとして、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

②所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

		前第3四半期	当第3四半期	増・減(△)	前期
		自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	自平成19年4月1日 至平成19年12月31日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
		金額	金額	金額	金額
日本	売上高	33,636	35,294	1,658	50,797
	営業利益	858	967	109	1,058
	営業利益率(%)	2.6	2.7		2.1
北米	売上高	15,930	16,242	311	21,689
	営業利益	△ 106	△ 12	93	△ 55
	営業利益率(%)	△ 0.7	△ 0.1		△ 0.3
欧州	売上高	1,264	1,143	△ 120	1,702
	営業利益	△ 22	18	40	△ 20
	営業利益率(%)	△ 1.8	1.6		△ 1.2
南アジア	売上高	6,677	8,170	1,492	8,754
	営業利益	600	813	212	872
	営業利益率(%)	9.0	10.0		10.0
東アジア	売上高	19,892	21,011	1,119	27,837
	営業利益	2,072	1,303	△ 769	2,270
	営業利益率(%)	10.4	6.2		8.2
消去	売上高	△ 4,671	△ 4,382	289	△ 6,065
	営業利益	△ 57	△ 35	22	△ 87
連結	売上高	72,730	77,479	4,749	104,716
	営業利益	3,345	3,054	△ 290	4,037
	営業利益率(%)	4.6	3.9		3.9

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

北米：米国、カナダ	南アジア：シンガポール、インドネシア
欧州：英国、ドイツ	東アジア：中国、香港、台湾、韓国



## ③海外売上高

(単位:百万円)

	前第3四半期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日	当第3四半期 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日	増・減(△)	前 期 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
北 南 米	16,075	16,644	568	22,125
南 ア ジ ア	6,610	7,964	1,353	8,608
東 ア ジ ア	17,931	18,469	538	25,148
その他の地域	2,254	2,203	△ 50	3,132
計	42,872	45,282	2,410	59,014

## 連結売上高に占める海外売上高の割合

北 南 米	22.1%	21.5%	21.2%
南 ア ジ ア	9.1%	10.3%	8.2%
東 ア ジ ア	24.6%	23.8%	24.0%
その他の地域	3.1%	2.8%	3.0%
計	58.9%	58.4%	56.4%

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

北南米 : 米国、カナダ、アルゼンチン、ペネズエラ	東アジア : 中国、香港、台湾、韓国
南アジア : シンガポール、フィリピン、マレーシア	その他の地域 : 欧州、中近東

3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高です。

## (5) 部門別受注高・売上高・受注残高(連結)

(単位: 百万円)

区 分		前第3四半期		当第3四半期		前 期	
		自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日		自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日		自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
受 注 高	エレベータ部門 (うち、海外)	77,118 (42,223)	98.0 (53.7)	85,681 (51,361)	99.1 (59.4)	106,242 (59,167)	98.3 (54.7)
	立体駐車設備部門 (うち、海外)	1,537 ( - )	2.0 ( - )	789 ( - )	0.9 ( - )	1,890 ( - )	1.7 ( - )
	合 計 (うち、海外)	78,656 (42,223)	100.0 (53.7)	86,470 (51,361)	100.0 (59.4)	108,132 (59,167)	100.0 (54.7)

売 上 高	エレベータ部門 (うち、海外)	71,445 (42,872)	98.2 (58.9)	75,813 (45,282)	97.9 (58.4)	102,644 (59,014)	98.0 (56.4)
	立体駐車設備部門 (うち、海外)	1,284 ( - )	1.8 ( - )	1,665 ( - )	2.1 ( - )	2,071 ( - )	2.0 ( - )
	合 計 (うち、海外)	72,730 (42,872)	100.0 (58.9)	77,479 (45,282)	100.0 (58.4)	104,716 (59,014)	100.0 (56.4)

受 注 残 高	エレベータ部門 (うち、海外)	96,856 (54,645)	98.0 (55.3)	107,531 (64,408)	99.4 (59.5)	95,084 (55,749)	98.4 (57.7)
	立体駐車設備部門 (うち、海外)	1,963 ( - )	2.0 ( - )	652 ( - )	0.6 ( - )	1,528 ( - )	1.6 ( - )
	合 計 (うち、海外)	98,819 (54,645)	100.0 (55.3)	108,184 (64,408)	100.0 (59.5)	96,612 (55,749)	100.0 (57.7)